

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長
鈴木 裕 文

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長
鈴木 裕 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第3四半期 累計期間 | 第49期 第3四半期 累計期間 | 第48期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 21,164 | 20,429 | 30,280 |
| 経常利益 (百万円) | 2,369 | 1,663 | 3,880 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,475 | 1,170 | 2,496 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円) | - | - | - |
| 資本金 (百万円) | 3,099 | 3,099 | 3,099 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,903,240 | 10,903,240 | 10,903,240 |
| 純資産額 (百万円) | 27,870 | 27,643 | 28,911 |
| 総資産額 (百万円) | 32,533 | 32,310 | 35,120 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 146.12 | 119.71 | 247.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 25.00 | 30.00 | 55.00 |
| 自己資本比率 (%) | 85.7 | 85.6 | 82.3 |

| 回次 | 第48期 第3四半期 会計期間 | 第49期 第3四半期 会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 60.90 | 61.56 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速により国内経済を下押しするリスクはあるものの、政府の積極的な各種政策により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、今年度の活動に取り組んでまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは福祉・厚生施設、学校・体育施設が低調に推移したものの、民間向けでは事務所・オフィスが堅調に推移しております。品目別では、移動間仕切などが堅調に推移しております。

売上高全体としては204億29百万円となり、前年同四半期と比較して3.5%の減少となりました。また、受注残高は前年同四半期比4.2%の減少となっております。

利益面につきましては、継続した設備投資による効率化を進めた結果、売上総利益率は37.3%（前年同四半期比0.3ポイント上昇）となりましたが、業容拡大を目的とする積極的な人材確保の推進により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、その結果、営業利益は16億73百万円（前年同四半期比28.0%減）、経常利益は16億63百万円（前年同四半期比29.8%減）、四半期純利益は11億70百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

なお、当第3四半期累計期間の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況につきましては、次のとおりであります。

(品目別売上高、受注高及び受注残高の状況)

(単位：百万円)

| 当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | | | | | | |
|--|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|
| 品目 | 売上高 | | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 金額 | 前年同 四半期比 (%) | 金額 | 前年同 四半期比 (%) | 金額 | 前年同 四半期比 (%) |
| 可動間仕切 | 6,177 | 96.7 | 6,638 | 97.0 | 2,166 | 103.4 |
| 固定間仕切 | 5,867 | 86.0 | 5,687 | 76.7 | 4,134 | 84.2 |
| トイレブース | 3,676 | 94.7 | 4,405 | 94.7 | 2,519 | 107.0 |
| 移動間仕切 | 3,372 | 111.1 | 3,791 | 91.3 | 2,736 | 96.9 |
| ロー間仕切 | 449 | 94.5 | 448 | 87.0 | 83 | 80.1 |
| その他 | 885 | 158.8 | 961 | 141.7 | 314 | 171.3 |
| 合計 | 20,429 | 96.5 | 21,933 | 90.4 | 11,954 | 95.8 |

- (注) 1 受注高及び受注残高の金額は、販売価格で表示しています。
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は323億10百万円となり、前事業年度末と比較して28億100百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は170億22百万円となり、前事業年度末と比較して54億81百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金37億84百万円、受取手形及び売掛金20億89百万円の減少と、たな卸資産1億97百万円の増加によるものであります。固定資産は152億87百万円となり、前事業年度末と比較して26億71百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産25億64百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は32億18百万円となり、前事業年度末と比較して15億14百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等6億44百万円、賞与引当金5億3百万円、買掛金2億13百万円の減少によるものであります。固定負債は14億48百万円となり、前事業年度末と比較して27百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産の総額は276億43百万円となり、前事業年度末と比較して12億68百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金5億91百万円の増加と、自己株式18億50百万円の取得による株主資本12億58百万円の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は233百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 10,903,240 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 10,903,240 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | | 10,903 | | 3,099 | | 3,031 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,686,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,209,300 | 92,093 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,340 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,903,240 | | |
| 総株主の議決権 | | 92,093 | |

(注) 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に1,686,600株、「単元未満株式」欄に72株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 小松ウオール工業(株) | 石川県小松市工業団地1 丁目72番地 | 1,686,600 | | 1,686,600 | 15.47 |
| 計 | | 1,686,600 | | 1,686,600 | 15.47 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,536 | 6,751 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,002 | 7,912 |
| 電子記録債権 | 942 | 949 |
| たな卸資産 | 494 | 692 |
| その他 | 541 | 726 |
| 貸倒引当金 | 12 | 9 |
| 流動資産合計 | 22,504 | 17,022 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,151 | 9,068 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,653 | 5,097 |
| 土地 | 4,566 | 4,663 |
| その他 | 2,006 | 1,440 |
| 減価償却累計額 | 7,435 | 7,763 |
| 有形固定資産合計 | 9,941 | 12,506 |
| 無形固定資産 | 345 | 403 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,360 | 2,404 |
| 貸倒引当金 | 30 | 26 |
| 投資その他の資産合計 | 2,329 | 2,377 |
| 固定資産合計 | 12,616 | 15,287 |
| 資産合計 | 35,120 | 32,310 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,553 | 1,339 |
| 未払法人税等 | 644 | - |
| 賞与引当金 | 931 | 427 |
| その他 | 1,604 | 1,451 |
| 流動負債合計 | 4,733 | 3,218 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,250 | 1,262 |
| 役員退職慰労引当金 | 193 | 153 |
| その他 | 31 | 31 |
| 固定負債合計 | 1,475 | 1,448 |
| 負債合計 | 6,209 | 4,666 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,099 | 3,099 |
| 資本剰余金 | 3,031 | 3,031 |
| 利益剰余金 | 23,535 | 24,127 |
| 自己株式 | 842 | 2,692 |
| 株主資本合計 | 28,824 | 27,565 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86 | 77 |
| 評価・換算差額等合計 | 86 | 77 |
| 純資産合計 | 28,911 | 27,643 |
| 負債純資産合計 | 35,120 | 32,310 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,164 | 20,429 |
| 売上原価 | 13,331 | 12,801 |
| 売上総利益 | 7,833 | 7,627 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,508 | 5,954 |
| 営業利益 | 2,324 | 1,673 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 2 |
| 受取配当金 | 7 | 8 |
| 受取保険金 | 30 | - |
| 受取家賃 | 17 | 18 |
| その他 | 5 | 4 |
| 営業外収益合計 | 65 | 33 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 17 | 17 |
| 自己株式取得費用 | - | 25 |
| その他 | 3 | 0 |
| 営業外費用合計 | 21 | 43 |
| 経常利益 | 2,369 | 1,663 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | - | 7 |
| 収用補償金 | - | 164 |
| 特別利益合計 | 3 | 171 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 14 | 30 |
| 特別損失合計 | 14 | 30 |
| 税引前四半期純利益 | 2,358 | 1,804 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 642 | 362 |
| 法人税等調整額 | 240 | 271 |
| 法人税等合計 | 882 | 633 |
| 四半期純利益 | 1,475 | 1,170 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
 該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | | 117百万円 |
| 電子記録債権 | | 66 " |

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
 該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 492百万円 | 584百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 302 | 30.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月20日 取締役会 | 普通株式 | 252 | 25.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 302 | 30.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成27年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 276 | 30.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年11月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が1,850百万円増加し、当第3四半期会計期間の末日における自己株式は2,692百万円となっております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 146.12 | 119.71 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,475 | 1,170 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,475 | 1,170 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,097,632 | 9,780,406 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月21日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 中間配当金の総額 | 276百万円 |
| 1株当たり中間配当金 | 30円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

小松ウオール工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。